2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社ＮＪＳ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2325　　URL　https://www.njs.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　村上　雅亮
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役管理本部長　（氏名）　蒲谷　靖彦　TEL　03-6324-4355

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	21,512	16.8	4,411	49.4	4,531	50.1	3,187	68.3
2025年12月期第３四半期	18,416	7.3	2,953	9.3	3,018	8.3	1,894	1.6

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　2,501百万円（△28.4%）　2025年12月期第３四半期　3,494百万円（　66.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	334.75	―
2025年12月期第３四半期	198.99	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	37,331	30,025	80.2	3,145.76
2025年12月期	35,095	28,576	81.2	2,993.41

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　29,957百万円　　2025年12月期　28,506百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	50.00	―	55.00	105.00
2026年12月期	―	55.00	―		
2026年12月期(予想)				55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	12.7	3,600	10.2	3,700	9.3	2,450	12.3	257.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　―社（社名）　　、　除外　　1社　（社名）株式会社水道アセットサービス

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	10,048,000株	2025年12月期	10,048,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	524,891株	2025年12月期	524,888株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	9,523,111株	2025年12月期３Ｑ	9,519,719株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（企業結合等関係） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクやエネルギー価格の変動が経済活動に影響を与える一方、生成AIやデータセンター関連の設備投資が拡大し、景気を下支えしました。国内経済は、企業収益や設備投資の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、物価上昇、海外経済の下振れ及び自然災害等の影響には、引き続き留意が必要な状況となりました。

水インフラを取り巻く事業環境においては、人口減少や施設の老朽化が進むとともに、激甚化・頻発化する自然災害への対応が一層重要となっています。本年７月には改正下水道法等が成立し、下水道施設の安全性確保、計画的な維持管理・改築及び事業基盤の強化に向けた制度整備が進められています。こうしたなか、従来の事後対応型から予防保全型への転換を進め、点検・調査、診断、リスク評価及び計画的な改築を一体的に実施する管路マネジメントの重要性が高まっています。

また、上下水道事業を担う地方公共団体では、技術職員の減少や財政上の制約を背景として、デジタル技術の活用、事業の広域化・共同化及び官民連携による事業基盤の強化が求められています。PPP事業についても、維持管理と更新を一体的に捉えた「水の官民連携」の導入が進められています。

このような事業環境のもと、当社グループは、自らの事業を「水ビジネス」と位置付け、インフラの計画・設計に加え、点検・調査、運転・維持管理及び更新支援までを一体的に提供するため、当社グループが培ってきた水と環境に関する技術、経験及び顧客との信頼関係を基盤として、グループ各社及び各事業分野の連携を強化しました。これにより、施設の整備にとどまらず、施設の安全性及び持続可能な事業運営を含めた幅広い課題の解決に取り組みました。

PPP事業への対応力強化に向けては、AI等のデジタル技術と官民連携により、上下水道事業の運営・維持管理の効率化及び高度化を支援する「SmartPPP」の構築を進めました。今後、施設情報や事業情報の一元管理、関係者間の情報共有及び点検・調査等への活用を進め、PPP事業における業務品質及び生産性の向上につなげてまいります。

点検・調査分野では、当社グループの株式会社FINDiが導入した高性能インフラ点検調査用ドローン「ASIO X」に加え、画像解析等のデジタル技術を活用し、人が立ち入りにくい場所における点検・調査の安全性及び効率性の向上、劣化状況の把握並びに維持管理情報に基づく更新判断の支援を進めました。

これらの取組を通じて、当社グループは、コンサルタントとして培ってきた技術、経験及び顧客との信頼関係を基盤として水ビジネスの領域を広げ、コンサルタントの領域を超えて、水のプラットフォームを担う「オペレーションカンパニー」を目指しています。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は22,951百万円(前年同期比1.6%減)、連結売上高は21,512百万円(同16.8%増)となりました。

利益面では、主に国内業務における売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことなどにより、営業利益は4,411百万円(前年同期比49.4%増)、経常利益は4,531百万円(同50.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,187百万円(同68.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション業務、官民連携事業を推進するPPP業務及びオペレーション業務等に取り組みました。

この結果、受注高は21,832百万円(前年同期比0.2%減)、売上高は20,156百万円(同18.4%増)、営業利益は4,562百万円(同47.5%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進しました。

この結果、受注高は主要案件の発注遅延などにより1,118百万円(前年同期比22.9%減)となりました。売上高は中東情勢の影響を受けた業務の遅延および大型案件の減少により1,356百万円(同3.0%減)、営業損失は売上減少に伴い150百万円(前年同期は営業損失139百万円)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,236百万円増加し、37,331百万円となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が2,403百万円減少した一方で、現金及び預金が4,809百万円増加したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して786百万円増加し、7,305百万円となりました。これは主に、業務未払金が354百万円減少した一方で、契約負債が863百万円、未払法人税等が580百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,449百万円増加し、30,025百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が514百万円減少した一方で、利益剰余金が2,135百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は80.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日の決算短信で公表いたしました「2026年12月期の連結業績予想」から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,827,341	22,636,357
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	7,754,824	5,351,426
未成業務支出金	1,043,392	1,094,132
その他	561,631	915,244
貸倒引当金	△44,080	△43,648
流動資産合計	27,143,109	29,953,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	799,910	761,803
土地	293,652	293,652
その他（純額）	310,095	343,446
有形固定資産合計	1,403,658	1,398,902
無形固定資産		
のれん	503,679	448,247
その他	772,991	675,045
無形固定資産合計	1,276,670	1,123,293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907,679	3,155,109
長期貸付金	150,000	143,432
繰延税金資産	22,410	292,354
その他	1,251,389	1,314,536
貸倒引当金	△59,699	△49,811
投資その他の資産合計	5,271,779	4,855,621
固定資産合計	7,952,108	7,377,816
資産合計	35,095,218	37,331,330

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	826,063	471,402
未払法人税等	573,346	1,153,931
契約負債	518,707	1,382,418
賞与引当金	846,889	1,238,435
受注損失引当金	75,620	83,137
株主優待引当金	30,370	19,361
その他	2,676,150	2,105,300
流動負債合計	5,547,149	6,453,987
固定負債		
繰延税金負債	122,752	5,701
役員退職慰労引当金	7,090	3,200
役員株式給付引当金	61,172	68,872
退職給付に係る負債	619,676	604,668
資産除去債務	113,624	114,775
その他	47,326	54,238
固定負債合計	971,642	851,457
負債合計	6,518,791	7,305,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	26,186,884	28,322,763
自己株式	△854,510	△854,524
株主資本合計	26,128,929	28,264,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252,743	1,737,911
為替換算調整勘定	30,717	△68,284
退職給付に係る調整累計額	94,166	22,946
その他の包括利益累計額合計	2,377,628	1,692,573
非支配株主持分	69,868	68,516
純資産合計	28,576,426	30,025,884
負債純資産合計	35,095,218	37,331,330

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	18,416,512	21,512,563
売上原価	10,408,705	11,640,943
売上総利益	8,007,806	9,871,620
販売費及び一般管理費	5,054,006	5,459,719
営業利益	2,953,799	4,411,900
営業外収益		
受取利息	31,786	86,541
受取配当金	31,857	38,976
その他	32,403	28,032
営業外収益合計	96,047	153,550
営業外費用		
支払利息	18	534
為替差損	31,605	31,917
その他	190	1,941
営業外費用合計	31,814	34,392
経常利益	3,018,033	4,531,058
特別利益		
固定資産売却益	312	13
社債償還益	91	―
資産除去債務戻入益	35,831	―
特別利益合計	36,234	13
特別損失		
固定資産除売却損	2,770	436
本社移転費用	147,599	―
損害補償損失引当金繰入額	35,000	―
特別損失合計	185,370	436
税金等調整前四半期純利益	2,868,898	4,530,635
法人税、住民税及び事業税	1,034,244	1,462,445
法人税等調整額	△56,368	△118,284
法人税等合計	977,876	1,344,161
四半期純利益	1,891,022	3,186,473
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,329	△1,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,894,352	3,187,852

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	1,891,022	3,186,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794,849	△514,832
為替換算調整勘定	△131,406	△99,002
退職給付に係る調整額	△59,790	△71,220
その他の包括利益合計	1,603,652	△685,055
四半期包括利益	3,494,675	2,501,418
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,498,004	2,502,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,329	△1,379

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	347,862千円	359,672千円
のれんの償却費	50,519	55,431

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	4,457,767	507,223	4,964,990	4,964,990	―	4,964,990
下水道	11,580,053	151,620	11,731,673	11,731,673	―	11,731,673
環境その他	980,060	739,787	1,719,848	1,719,848	―	1,719,848
顧客との契約から生じる収益	17,017,880	1,398,631	18,416,512	18,416,512	―	18,416,512
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	17,017,880	1,398,631	18,416,512	18,416,512	―	18,416,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	17,017,880	1,398,631	18,416,512	18,416,512	―	18,416,512
セグメント利益又は損失（△）	3,093,559	△139,759	2,953,799	2,953,799	―	2,953,799

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
　　２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第２四半期連結会計期間において、ＣＤＣアクアサービス株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「国内業務」セグメントにおいてのれんが発生しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は654百万円です。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	6,302,261	512,989	6,815,251	6,815,251	―	6,815,251
下水道	13,078,306	73,147	13,151,453	13,151,453	―	13,151,453
環境その他	775,963	769,895	1,545,858	1,545,858	―	1,545,858
顧客との契約から生じる収益	20,156,532	1,356,031	21,512,563	21,512,563	―	21,512,563
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	20,156,532	1,356,031	21,512,563	21,512,563	―	21,512,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	20,156,532	1,356,031	21,512,563	21,512,563	―	21,512,563
セグメント利益又は損失（△）	4,562,331	△150,430	4,411,900	4,411,900	―	4,411,900

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は2025年６月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるＣＤＣアクアサービス株式会社（2026年１月１日付で「株式会社スカイアクアサービス」に商号変更）を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社水道アセットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2026年１月10日付で吸収合併しました。

吸収合併の概要は、次のとおりです。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社スカイアクアサービス （2026年１月１日付で「ＣＤＣアクアサービス株式会社」から商号変更）
事業の内容	水道事業の事務アウトソーシング、上下水道料金管理及び関連するシステム開発保守等

② 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社水道アセットサービス
事業の内容	上下水道事業体の運営支援サービス、上下水道料金等収納業務、会計処理業務、工務窓口業務、施設管理業務等

(2) 企業結合日

2026年１月10日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社スカイアクアサービスを吸収合併存続会社、株式会社水道アセットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社スカイアクアサービス

(5) その他の取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、基盤事業の強化、更なる事業拡大を目指すものです。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。